

臨時レポート

(審査確認番号 2019-TB 353)

日銀 12月金融政策決定会合で現状維持

景気、物価の判断についても判断を据え置き

- 日銀は12月の金融政策決定会合で、市場予想通り現行の大規模な金融緩和政策の維持を決定。
- 米欧の金融政策の現状維持や米国の対中制裁関税第4弾の見送りなど、国内経済に影響を与える海外経済リスクの後退などが後押しか。

日銀は12月18～19日の金融政策決定会合で、現行の大規模な金融緩和政策の維持を決定しました（図表1）。

日銀が前回の10月会合で修正した『「物価安定の目標」に向けたモメンタムが損なわれるおそれに注意が必要な間、現在の長短金利の水準またはそれを下回る水準で推移することを想定している』というフォワードガイダンス（将来の金融政策を約束する手法）にも変更はありませんでした。また、景気判断は『緩やかに拡大している』、中長期的な物価は『横ばい圏内で推移している』とし、こちらも判断を据え置きました。

黒田日銀総裁は記者会見において、『海外情勢にやや明るい兆しが見られるものの、海外経済をめぐる下振れリスクは高い水準にあり、引き続き注視していく必要がある』とし、また『国内経済は緩やかな拡大を続けるも、物価のリスクは依然として大きいため、緩和方向を意識した政策運営を行っていくことが適当である』と述べました。

米欧の金融政策の現状維持や米国の対中制裁関税第4弾の見送りなどを背景に、市場では金融政策の現状維持が予想されていたことから、19日（木）の国内株式・REIT市場などへの影響は限定的でした（図表2）。前回の10月会合においては、日銀はフォワードガイダンスの一部修正を行い、将来の利下げの可能性に含みをもたせましたが、今会合でも追加の金融緩和に前向きな姿勢を残しました。

今後、日銀がどのようなかじ取りを行っていくかが注目されます。

図表1：現状の金融政策について

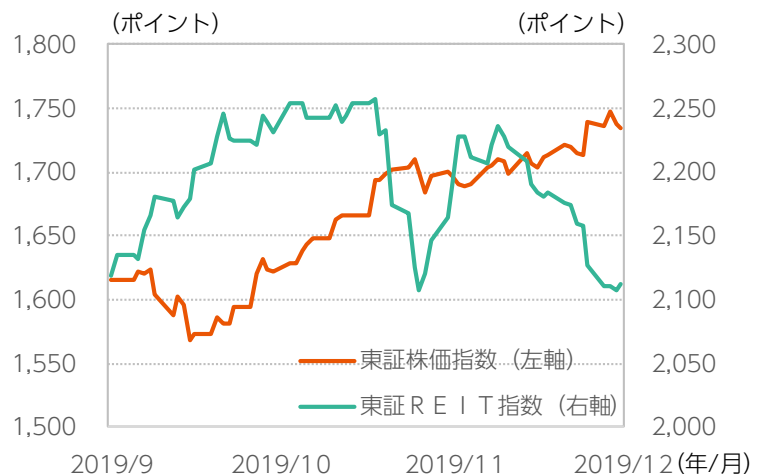
(1)長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）

短期金利	日銀当座預金のうち政策金利残高に▲0.1%のマイナス金利を適用する。
長期金利	10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、長期国債の買入れを行う。その際、金利は、経済・物価情勢等に応じて上下にある程度変動しうるものとし、買入れ額については、保有残高の増加額年間約80兆円をめどとしつつ、弾力的な買入れを実施する。

(2)資産買入れ方針

ETF(上場投資信託)及びJ-REITについて	ETFは年間約6兆円、J-REITは年間約900億円に相当するペースで保有残高が増加するよう買入れを行う。その際、資産価格のプレミアムへの働きかけを適切に行う観点から、市場の状況に応じて、買入れ額は上下に変動しうるものとする。
CP等、社債等について	CP等は約2.2兆円、社債等は約3.2兆円の残高を維持する。

図表2：予想通りの決定に市場の反応は限定的



※東証株価指数、東証REIT指数の動き
データ期間：2019年9月19日～12月19日（日次）

出所) 図表1は日本銀行、図表2はブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>